



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社シノプス 上場取引所 東
コード番号 4428 URL <https://www.sinops.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 数彦
問合せ先責任者 (役職名) 管理部管掌取締役 (氏名) 武谷 克裕 TEL 06 (6836) 5780
半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 2025年9月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	995	20.7	178	647.5	179	641.3	115	718.7
2024年12月期中間期	825	△0.3	23	△82.6	24	△82.3	14	△84.1

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	18.55	18.54
2024年12月期中間期	2.27	2.27

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	2,297	1,843	80.2
2024年12月期	2,165	1,765	81.5

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 1,843百万円 2024年12月期 1,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	7.00	—	8.00	15.00
2025年12月期	—	8.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,120	19.3	355	129.2	356	130.0	248	129.1	39.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	6,259,000株	2024年12月期	6,259,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	15,579株	2024年12月期	30,369株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	6,233,094株	2024年12月期中間期	6,216,256株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで開示するとともに当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

a. 経営環境

当中間会計期間におけるわが国経済は、資源及びエネルギー価格の高騰等による物価高、地政学リスクや不安定な為替相場、米国の関税政策による世界情勢への影響の懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社の主要顧客である小売業においては、インフレ・物価高による消費者の価格志向の高まりや、労働需給のひっ迫や賃上げの浸透による人件費・物流費の上昇、業種業態を超えた顧客の獲得競争等により、生産性の向上・業務効率化のためのIT投資は引き続き高い水準で推移するものと予想されます。さらに、物流業界での「2024年問題」により食品流通の持続性確保に向けた課題への対応が本格化し、持続可能な開発目標(SDGs)の採択に基づいた食品ロス削減運動も引き続き社会課題としての対応が求められております。そのため、省力化・食品ロス削減・物流改善に貢献できる当社の需要予測・自動発注サービスに対するニーズは引き続き高く、今後もさらなる市場拡大が見込めます。

このような環境の中、当社の導入実績は、2025年6月30日時点でARR(注1)は1,447,636千円(前年同期比9.5%増)、食品スーパーシェア率は36.7%(同2.0pt減)、小売全体のシェア率は18.9%(同0.5pt減)(注2)、契約企業数は119社(同1社減)、クラウドサービスの有償店舗数3,310店舗(同111店舗増)(注3)、クラウドサービスの有償アカウント数は13,405アカウント(同1,937アカウント増)(注4)となりました。

当中間会計期間における売上高は995,935千円(前年同期比170,748千円増・20.7%増)、営業利益は178,656千円(同154,754千円増・647.5%増)、経常利益は179,194千円(同155,020千円増・641.3%増)、中間純利益は115,612千円(同101,491千円増・718.7%増)となり、前中間会計期間に比べ大幅な増収増益となりました。

また、前事業年度に引き続き、中長期成長に向け、需要予測分野に加え新しい収益の柱とするべく事業領域を拡大する施策も進めております。食品ディマンドチェーンマネジメント構築については、伊藤忠商事社と共同で提供している「DeCM-PF(ディーシーエムプラットフォーム)」の収益拡大を図るとともに、最終的にメーカー物流最適化を行うための段階的な機能拡大も進めております。小売業の人時生産性改善・向上を目的とした人的資源最大化AIサービス「sinops-WLMS(シノプス ダブルエルエムエス)」シリーズについては、既存・新規ユーザーへの提案、実証実験を行い、収益化への取組みを着実に進めております。

(注1) Annual Recurring Revenueの略語。2025年6月末時点のMRR(Monthly Recurring Revenue)を12倍にして算出。MRRは対象月の月末時点における有償契約ユーザー企業に係る月額料金の合計額(一時収益は含まない)。なお、有償の短期間クラウド契約をARRから除いている。

(注2) シェア率は、sinops契約企業の年商÷ターゲット企業の年商で算出。食品スーパーシェアのターゲット企業は、売上400億円以上の食品スーパー。小売シェアのターゲット企業は、コンビニ・百貨店を除く売上400億円以上の小売業(連結子会社は子会社の本社地域で集計)

(注3) 有償契約でクラウドサービスを利用している店舗数(旧レンタルサービス利用店舗、有償の短期間クラウド契約を除く)。

(注4) 有償契約しているクラウドサービス利用数(旧レンタルサービス、有償の短期間クラウド契約を除く)。

b. 経営成績の分析

(単位：千円)

	2024年12月期 中間会計期間	2025年12月期 中間会計期間	増減額	増減率
売上高	825,187	995,935	170,748	20.7%
パッケージ	5,834	103,694	97,859	—
導入支援	196,871	172,718	△24,153	△12.3%
サポート	180,228	193,404	13,176	7.3%
クラウド	442,252	526,118	83,865	19.0%
売上原価	508,725	536,485	27,760	5.5%
売上総利益	316,462	459,450	142,987	45.2%
販売費及び一般管理費	292,560	280,794	△11,766	△4.0%
営業利益	23,901	178,656	154,754	647.5%

	2024年12月期 中間会計期間	2025年12月期 中間会計期間	増減額	増減率
経常利益	24,173	179,194	155,020	641.3%
中間純利益	14,120	115,612	101,491	718.7%

①売上高

クラウド売上高は、既存ユーザーのアップセル・クロスセルや新規ユーザーへの導入が主要因となり、526,118千円(前年同期比83,865千円増・19.0%増)となりました。サポート売上高は、既存ユーザーの店舗追加が進んだことが主要因となり、193,404千円(同13,176千円増・7.3%増)となりました。導入支援売上高は、導入支援件数は増加しているものの、前年同期に大規模案件の導入支援を行っていたことが主要因となり、172,718千円(同24,153千円減・12.3%減)となりました。パッケージ売上高は、既存ユーザーの製品ライセンス追加があったことが主要因となり、103,694千円(前年同期は5,834千円)となりました。その結果、当中間会計期間における売上高は995,935千円(前年同期比170,748千円増・20.7%増)となりました。

②売上総利益

当中間会計期間は、クラウド売上拡大に伴う通信費の増加が製品改善により抑えられていることが主要因となり、売上原価が536,485千円(前年同期比27,760千円増・5.5%増)となりました。また、ストック売上(クラウド売上高とサポート売上高の合計)が719,522千円(前年同期比97,041千円増・15.6%増)となっている一方で、利益率の高いパッケージ売上高が103,694千円(前年同期は5,834千円)と大きく増加しました。その結果、売上総利益が459,450千円(前年同期比142,987千円増・45.2%増)となりました。

③営業利益・経常利益

当中間会計期間は、昇給や中途採用費用増による人件費の増加があったものの、研究開発中であった新製品や既存製品改善機能の製品化が進んだことによる研究開発費の減少等があり、販売費及び一般管理費が280,794千円(前年同期比11,766千円減・4.0%減)となりました。その結果、営業利益が178,656千円(同154,754千円増・647.5%増)、経常利益は179,194千円(同155,020千円増・641.3%増)となりました。

④中間純利益

当中間会計期間における中間純利益は、115,612千円(前年同期比101,491千円増・718.7%増)となりました。

なお、当社は「sinops事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当中間会計期間末における総資産は、2,297,092千円(前事業年度末比131,861千円の増加)となりました。主な要因は、現金及び預金が136,537千円、流動資産のその他に含まれる前払費用が50,226千円それぞれ増加した一方で、売掛金が58,209千円減少したこと等によるものであります。

②負債

負債は、453,691千円(前事業年度末比53,654千円の増加)となりました。主な要因は、未払法人税等が56,326千円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が27,641千円それぞれ増加した一方で、買掛金が12,359千円、流動負債のその他に含まれる未払金が12,447千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

③純資産

純資産は、1,843,401千円(前事業年度末比78,206千円の増加)となりました。主な要因は、中間純利益として115,612千円を計上した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が49,829千円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期通期の業績予想につきましては、2025年2月13日の「2024年12月期決算短信」で公表しました通期の業績予想から変更ありません。

また、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想値と異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	612,550	749,087
売掛金	250,525	192,315
仕掛品	5,649	15,622
その他	107,594	151,432
流動資産合計	976,318	1,108,457
固定資産		
有形固定資産	44,238	43,273
無形固定資産		
ソフトウェア	317,230	315,684
その他	39,599	42,474
無形固定資産合計	356,830	358,158
投資その他の資産		
長期預金	500,000	500,000
その他	287,843	287,202
投資その他の資産合計	787,843	787,202
固定資産合計	1,188,912	1,188,634
資産合計	2,165,231	2,297,092
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,665	20,305
未払法人税等	24,618	80,945
製品保証引当金	4,063	5,143
受注損失引当金	—	356
その他	334,016	342,105
流動負債合計	395,363	448,856
固定負債		
退職給付引当金	4,672	4,834
固定負債合計	4,672	4,834
負債合計	400,036	453,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	429,180	429,180
資本剰余金	391,549	389,610
利益剰余金	976,050	1,040,400
自己株式	△30,802	△15,193
株主資本合計	1,765,978	1,843,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,037	△850
評価・換算差額等合計	△1,037	△850
新株予約権	254	254
純資産合計	1,765,194	1,843,401
負債純資産合計	2,165,231	2,297,092

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	825,187	995,935
売上原価	508,725	536,485
売上総利益	316,462	459,450
販売費及び一般管理費	292,560	280,794
営業利益	23,901	178,656
営業外収益		
受取利息	555	849
受取手数料	624	1,196
その他	359	428
営業外収益合計	1,539	2,474
営業外費用		
為替差損	—	1,269
その他	1,268	667
営業外費用合計	1,268	1,937
経常利益	24,173	179,194
特別利益		
新株予約権戻入益	164	—
固定資産売却益	830	—
特別利益合計	995	—
特別損失		
固定資産除却損	533	—
特別損失合計	533	—
税引前中間純利益	24,634	179,194
法人税、住民税及び事業税	17,681	72,553
法人税等調整額	△7,167	△8,972
法人税等合計	10,513	63,581
中間純利益	14,120	115,612

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	24,634	179,194
減価償却費	66,247	62,282
受取利息及び受取配当金	△555	△849
為替差損益 (△は益)	—	1,209
有形固定資産売却損益 (△は益)	△830	—
売上債権の増減額 (△は増加)	53,189	58,209
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,328	△9,973
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12	△12,359
差入保証金償却額	10,025	—
株式報酬費用	8,641	7,849
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,123	1,080
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	147	162
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	544	356
固定資産除却損	533	—
契約負債の増減額 (△は減少)	21,485	△6,412
未払金の増減額 (△は減少)	△2,637	△12,447
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,831	27,641
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△1,387	1,617
預り金の増減額 (△は減少)	242	△1,125
その他	△74,439	△29,837
小計	89,544	266,597
利息及び配当金の受取額	504	798
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△40,962	△16,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,085	250,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△203	△3,027
有形固定資産の売却による収入	909	—
無形固定資産の取得による支出	△85,483	△59,617
差入保証金の差入による支出	△30,571	—
差入保証金の回収による収入	657	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,691	△62,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△80,510	△50,277
新株予約権の行使による株式の発行による収入	130	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,380	△50,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△145,986	136,537
現金及び現金同等物の期首残高	830,547	612,550
現金及び現金同等物の中間期末残高	684,560	749,087

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。